

「新エネ利用特措法実施に伴う最新状況（地熱）」

1. 地熱開発の現状

日本の地熱発電は全国 18 地点、認可出力 535 千 kW、発電電力量 3,438 百万 kWh、利用率 73.3%（平成 13 年度実績）の運転実績を示しているが、残念ながら主として他電源との単純比較のコスト競争力が原因で、平成 8 年度の東京電力八丈島地熱発電所以降新規の事業用発電所は建設されていない。

- ・現在、調査中を含めて 5 地点の地熱開発案件を抱えているが、開発推進の目途は立っていない。
- ・地熱利用に関しては、中小地熱の開発を主眼として小規模発電、ヒートポンプ、熱水直接利用等が検討されている。
- ・既設地熱発電所の増設として九州電力がバイナリ - 発電 2,000kW の設備を建設中であり、地熱利用のバイナリ - 発電としては日本で最初の設備となる。

2. 地熱開発に関わる課題

地熱発電が社会的に余り知られていないこと、さらに、蒸気や熱水の減衰についての説明が不十分であったため、再生可能エネルギーであることへの疑義が提起され、RPS 法の対象外となったものと反省している。

- ・協議会としては、地熱資源が日本に豊富にある国産エネルギーであり、炭酸ガス排出量の少ないクリーンエネルギーであることへの認知を広く求める活動に取り組んでいきたい。
- ・地下深部の資源評価には未知の部分があるため開発段階の評価が過大で、蒸気、熱水の大きな減衰をもたらした地点もある。しかし、大方の地熱発電所では運転開始以来ほぼ安定した出力を維持しており、蒸気や熱水の減衰が現れた地点でも初期の減衰が落ち着いたあとは安定した領域での操業を行っている。このことは、地熱資源の評価を適正に行うことが出来れば再生可能領域での発電が継続できることを示している。
- ・協議会としては、地熱発電が再生可能エネルギーであることへの理解を得て、3 年後の見直しでは RPS 法の対象としていただくよう活動していきたい。

以上